

1 出産・子育て情報提供事業

関連⇒政策パッケージ「おうめ版ネウボラ事業」

事業経過

総合戦略では、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援を青梅市ならではの手法により展開することとしていた。平成28年度には、子育てに関する不安や心身の不調の早期発見、未然防止へと繋げるため「育児パッケージ」の贈呈を通じて保健師等による面接の機会へと結びつけてきた。一方、国では包括的な支援を通じて妊産婦、乳幼児とその保護者の生活の質の改善・向上等を図ることを重要視している。

事業進ちよく状況

平成30年1月に、子育て世代包括支援センターを健康センター内に立ち上げ、子ども家庭支援センター、子育て支援センターとの連携を図るとともに、既存の乳幼児に関わる事業を一体的に進めることとした。また、若い子育て世代と自治体とをつなぐコミュニケーションツールとして、スマートフォン等で利用できる子育てモバイルについて、新年度の導入に向けた検討を進めている。子育てモバイルは、行政情報のほか、地域の子育てイベント、予防接種スケジュールなどの情報を、利用者の属性情報をもとに提供が可能となる。



画面イメージ (八王子市)

2 学力向上事業 (学習環境等の向上策)

事業経過

学力向上のための具体的な方策として、基礎学力の向上に着目し、市民センター等(市内13会場)において学校のない土曜日にサタデースクールを開催するとともに、放課後の時間を活用して補習等を実施する学力ステップアップ推進事業を展開してきた。しかし、全国学力・学習状況調査の結果から、青梅市は全国および都の平均を下回り、多摩26市において最低水準にある。

事業進ちよく状況

平成25年度から29年度までの「学力向上5ヵ年計画」にもとづき、東京都とも連携した取組を進めてきた。また、総合戦略において重要業績評価指標(KPI)に学力向上を掲げているところである。学力の向上は、一朝一夕に結果へと結びつくものではないため、基礎学力の向上を図るための継続的な取組が重要となる。平成30年度以降も、新たな学力向上5ヵ年計画のもとに、土曜日・放課後における学力向上対策を図っていく。一方で、児童・生徒の学校生活環境の改善にも取り組んでおり、エアコンの設置、洋式トイレへの改修工事、通学路への防犯カメラの設置などに取り組んでいる。



サタデースクールの様子

3 女性の活躍推進事業

事業経過

女性の個性と能力が十分に発揮されることの重要性を踏まえ、平成27年に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)が成立した。

青梅市では、これに先行する形で国の支援メニューを活用し、地域女性活躍推進事業として、企業経営者等を対象とした啓発セミナーを皮切りに、女性社員を対象としたスキルアップ研修および研修成果の報告会を開催した。

事業進ちよく状況

平成30年度を初年度とする第6次青梅市男女平等参画推進計画の策定を進めるに当たり、女性活躍推進法における要素を盛り込むこととした。

また、これと並行して、青梅市および奥多摩町とが連携し、企業の管理職やリーダー的立場・役割を担う女性社員等が、企業現場に



スキルアップ研修の様子

において後進の牽引役となれるロールモデルづくりを進めるとともに、地域の様々な企業・団体のネットワークづくりを進め、より一層女性が活躍することができる環境づくりを進めている。

4 おうめ！観光戦略創造プロジェクト

事業経過

青梅市に点在する観光資源を自治体や観光関連団体、企業等が連携・協力し、地方創生のための交付金を活用して幅広い視点で戦略的な事業検討に取り組んできた。

平成28年度は、DMO設立に向けた検討や、外国人モニターツアーの実施、来訪者の行動調査に基づく分析、地域資源のブランディング等について検討し、具体的なプロジェクトを盛り込んだ3か年の観光戦略を策定した。

事業進ちよく状況

観光戦略に位置付けたプロジェクトを具現化するため、平成29年度は検討委員会を開催し、具体的施策の検討、事業の進捗報告、事業の実施結果の検証を行ってきた。



Ome Blueサポーター募集チラシ

また、「Ome Blue(青梅ブルー)」のロゴを活用したプロモーションを展開するため、ロゴ利用のルールを決め、様々な事業や生活の中でロゴを取り入れてもらうよう参加を呼びかけている。また、「花の巡礼・御朱印ツアー」など地域を回遊する観光商品の開発や市内事業者と連携した、レンタサイクルの実証を行っている。

5 日本ケミコン跡地の利活用 新生涯学習施設（仮称）整備事業

事業経過

青梅市は、多摩地域の市で2番目に広い行政面積があり、公共施設は東京ドーム約8個分に相当する面積を抱えている。多くは昭和40年～60年頃までに建設され、老朽化が進行している。

平成29年3月には、道路や橋りょうを含む公共施設の総合的、計画的な管理の推進や将来のあり方の指針となる「青梅市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の統廃合や集約・複合化を伴う総量の削減目標を示した。

同時期、老朽化と耐震性能の問題から青梅市民会館を閉館し、同地への新生涯学習施設（仮称）の建設に向けた検討を進めてきた。

事業進ちよく状況

新たな生涯学習施設の建設については、平成31年の竣工を目指し、検討を進めており、平成29年度においては、基本設計案を市民に示し意見を募るパブリックコメントを実施している。

また、東青梅1丁目（旧日本ケミコン跡地）の土地の利活用については、様々な角度から利活用の方策を検討するとともに、市民や議会の意見を聞きながら、基本構想の策定を進めている。



新生涯学習施設（仮称）完成予想図

6 ホストタウンの推進・オリパラ機運醸成事業

事業経過

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツの祭典としてだけではなく、経済、文化、教育、多様性への理解など、様々な効果を発揮する。

青梅市においては、御岳溪谷におけるカヌー競技のキャンプ地としてPRするとともに、50年を超えるドイツボッパルト市との親交から、ドイツのホストタウンとして平成28年6月に登録された。

事業進ちよく状況

青梅市は、オリパラ競技の開催地ではないが、オリパラへの大会気運を高め、有機的な事業の結び付きを図ることで、大会後にも引き続き残る青梅市独自のレガシーを創出し、地域活性の契機としていくことを目指している。

平成29年度においては、ドイツ人を青梅市に招き、市民等との交流の場を設けるとともに、ドイツの食と文化を広く伝えるため青梅オク

トバーフェスト2017～を開催し、多くの方々に来場いただいた。

9月にはカヌーの世界選手権が開かれるフランスを市長が訪れ、大会の機会を活用したキャンプ誘致のためのトップセールスを展開した。



OME OKTOBERFEST 2017の様子